



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社日神グループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8881 URL <https://www.nisshin-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神山 隆志
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 黒岩 英樹 TEL 03-5360-2016
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（動画配信を予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	76,235	△5.9	3,447	△2.3	3,069	△4.8	2,057	△2.3
2024年3月期	81,023	△1.6	3,528	△15.9	3,224	△20.5	2,105	△23.8

(注) 包括利益 2025年3月期 2,158百万円 (△13.9%) 2024年3月期 2,507百万円 (△8.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	44.02	—	3.0	2.4	4.5
2024年3月期	45.03	—	3.2	2.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	133,394	69,173	51.0	1,457.28
2024年3月期	121,999	67,415	55.1	1,437.45

(参考) 自己資本 2025年3月期 68,061百万円 2024年3月期 67,268百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△5,418	2,992	3,388	33,963
2024年3月期	△374	△1,684	△1,043	33,001

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	1,078	49.7	1.6
2025年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	1,078	52.2	1.6
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		46.7	

(注) 2025年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 1円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	10.2	3,800	10.2	3,400	10.8	2,300	11.8	49.21

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	46,951,260株	2024年3月期	46,951,260株
2025年3月期	246,579株	2024年3月期	204,412株
2025年3月期	46,734,129株	2024年3月期	46,742,998株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,020	2.3	1,234	3.2	1,242	2.9	1,202	8.0
2024年3月期	1,975	△12.6	1,151	△2.2	1,207	1.6	1,113	△6.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	25.73	—
2024年3月期	23.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	34,758	32,810	94.4	702.50
2024年3月期	34,891	32,669	93.6	698.86

(参考) 自己資本 2025年3月期 32,810百万円 2024年3月期 32,669百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料7ページ「1. 当期の経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年5月下旬に決算説明会を動画配信形式で行う予定です。決算説明会資料は動画配信後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	5
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	6
（4）今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
（1）連結貸借対照表	8
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
（3）連結株主資本等変動計算書	13
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	15
（5）連結財務諸表に関する注記事項	17
（継続企業の前提に関する注記）	17
（会計方針の変更）	17
（追加情報）	18
（連結貸借対照表に関する注記）	19
（連結損益計算書に関する注記）	20
（セグメント情報等の注記）	21
（1株当たり情報）	25
（重要な後発事象）	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心に雇用・所得環境が改善し景気は回復基調が続きました。一方で、ウクライナ情勢や中東情勢など地政学的なリスクの長期化、米国の政策動向など先行きは不透明な状況にあります。

こうした中、当社グループの当連結会計年度の売上高は76,235百万円（前年同期比5.9%減）となり、売上総利益が10,412百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益が3,447百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益が3,069百万円（前年同期比4.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,057百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

報告セグメントにて区分した場合の売上高は以下のとおりです。

① 不動産事業

不動産販売事業は、新築マンション、分譲マンションの売上が減少したため、売上高は28,554百万円（前年同期比14.6%減）となり、セグメント利益は860百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

（不動産事業セグメントにおける営業状況）

ア. 営業収入の内訳

区分	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
不動産販売事業	33,429,880	24.9	27,582,524	△15.7
不動産賃貸事業	364,333	31.7	569,402	56.3
その他附帯事業	358,357	14.3	425,537	26.2
合計	34,152,570	24.9	28,577,465	△14.5

イ. 不動産販売事業の内訳

区分	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
	数量	金額 (千円)	前年同期比 (%)	数量	金額 (千円)	前年同期比 (%)
新築マンション	459戸	17,927,536	△14.7	286戸	13,185,680	△26.5
中古マンション（買取再販）	74戸	2,688,340	△7.2	32戸	1,098,059	△59.2
不動産証券化事業	10物件	10,160,926	528.3	8物件	11,041,549	16.7
戸建	21戸	749,922	△20.1	29戸	982,785	31.1
一棟売却	1棟	993,654	—	—	—	—
その他（土地）	6物件	909,500	207.1	3物件	1,274,450	40.1
合計	—	33,429,880	24.9	—	27,582,524	△15.7

ウ. 販売状況の推移

a. 新築マンション

期間（月）	2024年3月期 (2023年4月～2024年3月)				2025年3月期 (2024年4月～2025年3月)			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
期首在庫（戸）	59	44	33	34	21	14	10	6
当期完成（戸）	0	0	73	355	0	34	0	257
当期引渡（戸）	15	11	72	361	7	38	4	237
振替（戸）	0	0	0	7	0	0	0	0
期末在庫（戸）	44	33	34	21	14	10	6	26

b. 中古マンション（買取再販）

期間（月）	2024年3月期 (2023年4月～2024年3月)				2025年3月期 (2024年4月～2025年3月)			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
期首在庫（戸）	53	34	33	32	22	9	2	2
当期仕入（戸）	8	13	18	4	4	3	3	1
当期引渡（戸）	27	14	19	14	17	10	3	2
期末在庫（戸）	34	33	32	22	9	2	2	1

c. 戸建

期間（月）	2024年3月期 (2023年4月～2024年3月)				2025年3月期 (2024年4月～2025年3月)			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
期首在庫（戸）	2	8	5	8	14	14	11	2
当期完成（戸）	12	1	10	10	11	2	0	4
当期引渡（戸）	6	4	7	4	11	5	9	4
期末在庫（戸）	8	5	8	14	14	11	2	2

エ. 未完成在庫（事業支出金）

	2024年3月期 (2023年4月～2024年3月)				2025年3月期 (2024年4月～2025年3月)			
	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
事業支出金 (百万円)	11,637	18,252	17,750	13,912	16,502	20,858	22,870	18,408

(注) 1 事業支出金は主に土地代及び建築代金の一部です。

2 2025年3月末に計上している事業支出金にかかる物件の販売計画は、売上高約48,800百万円です。

オ. 契約状況

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)				当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数 (戸)	金額 (千円)	戸数 (戸)	金額 (千円)	戸数 (戸)	金額 (千円)	戸数 (戸)	金額 (千円)
分譲マンション	499	19,323,845	91	3,726,635	407	18,459,606	180	7,902,502

(注) 上記の他、不動産証券化事業に係る期末契約残高が、前事業年度2,435,000千円あります。

② 建設事業

多田建設株式会社の売上高は36,844百万円（前年同期比0.2%増）で前期と同水準でしたが、価格転嫁等による利益率の改善によりセグメント利益は2,047百万円（前年同期比157.3%増）となりました。

当事業年度における多田建設株式会社の受注実績・売上（完成工事高）実績は次のとおりであります。

			期首繰越残高	期中受注高	期中完成工事高	期末繰越残高
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	建築工事	外部取引	31,819,950	34,558,227	31,568,967	34,809,210
		内部取引	1,168,182	2,123,282	1,169,464	2,122,000
	土木工事	外部取引	797,660	1,026,363	1,259,817	564,206
		内部取引	—	22,000	—	22,000
	計		40,554,771	33,785,792	37,729,872	33,998,248
当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	建築工事	外部取引	34,809,210	39,599,895	35,165,120	39,243,985
		内部取引	2,122,000	△1,055,764	1,066,236	—
	土木工事	外部取引	564,206	2,094,513	1,014,807	1,643,912
		内部取引	22,000	—	22,000	—
	計		37,517,416	40,638,644	37,268,163	40,887,897

③ 不動産管理事業

不動産管理事業は、マンションの共用部分の管理、ビル管理、賃貸物件の管理受託、これら管理業務に伴うリフォームや大規模修繕等の工事及び賃貸物件の販売を行っております。売上高は10,819百万円（前年同期比0.4%増）で前事業年度と同水準でしたが、販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント利益は951百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

営業収入の内訳

区分	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産売上高	3,441,471	△45.7	3,207,536	△6.8
工事完成売上高	2,970,327	14.6	3,182,603	7.1
受託料収入	3,534,764	2.2	3,668,277	3.8
賃借料収入	430,833	△2.8	385,623	△10.5
その他	394,394	△4.0	375,123	△4.9
合計	10,771,790	△18.7	10,819,163	0.4

④ その他

「その他」は日神ファイナンス株式会社他1社となっております。日神ファイナンス株式会社は、少額の新規貸付を若干行っておりますが、縮小均衡を目指しております。

売上高は17百万円（前年同期比47.8%減）、セグメント利益は8百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況)

	金額	構成比	前年比増減
	百万円	%	百万円
総資産	133,394	100.0	11,394
負債	64,221	48.1	9,636
純資産	69,173	51.9	1,757
有利子負債	44,312	33.2	9,006
D/Eレシオ	0.7	—	—

(注) D/Eレシオ：有利子負債／自己資本

① 総資産

前連結会計年度末より11,394百万円増加し、133,394百万円（前年度末比9.3%増）となりました。

この主な原因は、現金及び預金の減少3,576百万円、電子記録債権の増加1,323百万円、未収入金の減少1,116百万円、販売用不動産の増加4,921百万円、不動産事業支出金の増加8,684百万円であります。

② 負債

前連結会計年度末より9,636百万円増加し、64,221百万円（前年度末比17.7%増）となりました。

この主な原因は、短期借入金の増加5,153百万円、長期借入金の増加3,926百万円、電子記録債務の減少2,262百万円であります。

③ 純資産

前連結会計年度末より1,757百万円増加し、69,173百万円（前年度末比2.6%増）となりました。

この主な原因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加2,057百万円、剰余金の配当による減少1,078百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて962百万円増加して33,963百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5,418百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,062百万円、売上債権の増加額2,248百万円、棚卸資産の増加額7,161百万円、仕入債務の減少額1,150百万円、法人税等の支払901百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は2,992百万円となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入40,239百万円及び定期預金の預入による支出35,700百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は3,388百万円となりました。これは主に借入による収入28,622百万円、借入金の返済による支出23,941百万円及び配当金の支払額1,077百万円によるものです。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	55.7%	54.3%	55.1%	51.0%
時価ベースの自己資本比率	18.8%	17.6%	19.9%	18.0%
債務償還年数	38.2年	41.0年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.2倍	1.9倍	—	—

(注) 1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。
- 2024年3月期及び2025年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったことにより算出しておりません。

（4）今後の見通し

翌連結会計年度におけるわが国の経済は、地政学的なリスクや、米国の政策動向など不透明な状況が見込まれます。

不動産業、建設業界におきましても引き続き底堅い需要があるものと見込まれますが、資材価格・エネルギー価格の高騰およびこれらに伴う販売上の制約などに留意する必要があります。

こうした環境のもと、2026年3月期の見通しにつきましては、連結売上高84,000百万円、経常利益3,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円を見込んでいます。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

今後とも、株主の皆様のご要望、ご期待に沿えるよう努力いたす所存でありますので、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面日本基準により連結財務諸表を作成する方針です。IFRSの導入については、国内他社の採用状況その他を考慮したうえで検討する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,920,385	54,343,489
受取手形・完成工事未収入金等	14,254,492	15,179,112
電子記録債権	1,644,796	2,968,666
販売用不動産	7,561,606	12,483,182
不動産事業支出金	21,511,774	30,196,425
未成工事支出金	5,868	3,984
短期貸付金	16,951	2,541
未収入金	1,450,367	333,585
その他	868,679	1,043,552
貸倒引当金	△82,836	△147,034
流動資産合計	105,152,085	116,407,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,707,968	7,687,521
減価償却累計額	△2,570,290	△2,747,054
建物及び構築物（純額）	5,137,678	4,940,466
土地	5,720,177	5,661,817
リース資産	668,962	599,229
減価償却累計額	△323,808	△305,232
リース資産（純額）	345,154	293,996
その他	403,453	402,108
減価償却累計額	△323,284	△327,052
その他（純額）	80,168	75,055
有形固定資産合計	11,283,178	10,971,336
無形固定資産		
リース資産	34,959	33,131
その他	235,286	261,515
無形固定資産合計	270,245	294,646
投資その他の資産		
投資有価証券	4,160,948	4,426,309
長期貸付金	446,875	444,047
繰延税金資産	245,229	363,715
その他	589,232	635,436
貸倒引当金	△148,082	△148,639
投資その他の資産合計	5,294,204	5,720,869
固定資産合計	16,847,628	16,986,852
資産合計	121,999,714	133,394,359

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,664,578	5,777,299
電子記録債務	8,524,632	6,261,769
短期借入金	11,794,437	16,948,148
1年内償還予定の社債	20,000	220,000
リース債務	123,413	108,606
未払法人税等	444,987	805,987
賞与引当金	496,508	493,162
完成工事補償引当金	124,021	194,456
工事損失引当金	4,944	—
株主優待引当金	51,306	58,913
前受金	350,638	499,234
未成工事受入金	458,541	838,731
預り金	1,294,698	1,262,347
その他	773,444	763,882
流動負債合計	29,126,152	34,232,540
固定負債		
社債	220,000	—
長期借入金	22,918,988	26,845,850
リース債務	229,338	190,291
役員株式給付引当金	59,384	68,638
退職給付に係る負債	1,771,659	1,888,092
その他	258,656	995,737
固定負債合計	25,458,026	29,988,609
負債合計	54,584,179	64,221,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	428,502	426,066
利益剰余金	56,184,965	57,163,762
自己株式	△105,239	△127,229
株主資本合計	66,619,639	67,574,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571,063	590,413
退職給付に係る調整累計額	5,924	△102,554
その他の包括利益累計額合計	576,987	487,858
非支配株主持分	218,907	1,111,340
純資産合計	67,415,534	69,173,210
負債純資産合計	121,999,714	133,394,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	81,023,654	76,235,977
売上原価	70,401,625	65,823,741
売上総利益	10,622,028	10,412,235
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	249,506	213,719
支払手数料	234,759	228,435
貸倒引当金繰入額	115,198	68,876
株主優待引当金繰入額	50,270	49,364
役員報酬	304,321	297,064
給料及び手当	2,622,910	2,542,171
賞与	345,042	337,955
賞与引当金繰入額	386,275	369,362
退職給付費用	125,641	132,111
役員株式給付引当金繰入額	23,902	21,352
減価償却費	166,162	236,675
租税公課	544,434	406,263
その他	1,924,868	2,061,055
販売費及び一般管理費合計	7,093,295	6,964,408
営業利益	3,528,733	3,447,827
営業外収益		
受取利息	8,222	24,853
受取配当金	18,898	21,423
違約金収入	23,165	26,932
貸倒引当金戻入額	13,427	11,868
保険戻戻金	6,014	15,549
紹介手数料	33,202	3,980
その他	46,475	103,631
営業外収益合計	149,405	208,240
営業外費用		
支払利息	406,383	543,959
支払手数料	31,722	26,627
その他	15,185	15,598
営業外費用合計	453,291	586,186
経常利益	3,224,847	3,069,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	11,307	4,613
投資有価証券売却益	1,499	—
特別利益合計	12,807	4,613
特別損失		
固定資産売却損	1,992	—
固定資産除却損	218	11,539
特別損失合計	2,211	11,539
税金等調整前当期純利益	3,235,443	3,062,956
法人税、住民税及び事業税	1,053,807	1,074,825
法人税等調整額	73,174	△55,774
法人税等合計	1,126,981	1,019,050
当期純利益	2,108,462	2,043,906
非支配株主に帰属する当期純利益	3,192	△13,713
親会社株主に帰属する当期純利益	2,105,269	2,057,620

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,108,462	2,043,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	384,827	19,356
退職給付に係る調整額	13,715	94,980
その他の包括利益合計	398,543	114,336
包括利益	2,507,005	2,158,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,503,813	2,171,955
非支配株主に係る包括利益	3,192	△13,712

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,111,411	427,262	55,111,615	△109,853	65,540,436
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,031,920	—	△1,031,920
連結子会社の増資による持分の増減	—	1,239	—	—	1,239
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,105,269	—	2,105,269
自己株式の取得	—	—	—	△62	△62
自己株式の処分	—	—	—	4,676	4,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	1,239	1,073,349	4,614	1,079,203
当期末残高	10,111,411	428,502	56,184,965	△105,239	66,619,639

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	186,235	—	△7,791	178,444	89,290	65,808,171
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,031,920
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	1,239
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	2,105,269
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△62
自己株式の処分	—	—	—	—	—	4,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	384,827	—	13,715	398,543	129,616	528,160
当期変動額合計	384,827	—	13,715	398,543	129,616	1,607,363
当期末残高	571,063	—	5,924	576,987	218,907	67,415,534

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,111,411	428,502	56,184,965	△105,239	66,619,639
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,078,823	—	△1,078,823
連結子会社の増資による持分の増減	—	△2,436	—	—	△2,436
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,057,620	—	2,057,620
自己株式の取得	—	—	—	△30,840	△30,840
自己株式の処分	—	—	—	8,850	8,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△2,436	978,797	△21,990	954,370
当期末残高	10,111,411	426,066	57,163,762	△127,229	67,574,010

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	571,063	—	5,924	576,987	218,907	67,415,534
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,078,823
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	△2,436
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	2,057,620
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△30,840
自己株式の処分	—	—	—	—	—	8,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,350	—	△108,479	△89,129	892,433	803,304
当期変動額合計	19,350	—	△108,479	△89,129	892,433	1,757,675
当期末残高	590,413	—	△102,554	487,858	1,111,340	69,173,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,235,443	3,062,956
減価償却費	347,676	424,999
貸倒引当金の増減額（△は減少）	100,684	64,755
賞与引当金の増減額（△は減少）	△55,295	△3,346
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	84,211	△41,866
その他の引当金の増減額（△は減少）	△77,670	82,351
受取利息及び受取配当金	△27,120	△46,276
保険返戻金	△6,014	△15,549
支払利息	406,383	543,959
支払手数料	31,722	26,627
有形及び無形固定資産除却損	218	11,539
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△9,315	△4,613
売上債権の増減額（△は増加）	2,020,129	△2,248,491
棚卸資産の増減額（△は増加）	△824,551	△7,161,422
その他の資産の増減額（△は増加）	△926,641	902,163
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,107,654	△1,150,141
その他の負債の増減額（△は減少）	△182,927	500,981
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△46,996	709,076
その他	115,215	118,071
小計	1,077,497	△4,224,225
法人税等の還付額	213,434	228,276
法人税等の支払額	△1,303,877	△901,985
利息及び配当金の受取額	27,097	42,940
利息の支払額	△388,962	△563,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	△374,811	△5,418,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,736,000	△35,700,173
定期預金の払戻による収入	40,657,000	40,239,173
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,500	332,318
投資有価証券の取得による支出	△309,218	△560,100
貸付けによる支出	△131,000	△320
貸付金の回収による収入	725	5,451
有形及び無形固定資産の取得による支出	△243,097	△99,298
有形及び無形固定資産の売却による収入	58,810	39,729
有形及び無形固定資産の除却による支出	—	△9,502
保険積立金の払戻による収入	33,427	24,667
連結の範囲の変更に伴うその他の関係会社有価証券の取得による支出	△935,719	△1,157,634
その他の支出	△104,370	△142,632
その他の収入	23,799	20,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,684,142	2,992,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,781,810	10,848,910
短期借入金の返済による支出	△13,014,360	△13,023,780
長期借入れによる収入	15,926,850	17,773,200
長期借入金の返済による支出	△15,464,327	△10,917,757
非支配株主からの払込みによる収入	10,000	—
配当金の支払額	△1,032,601	△1,077,860
自己株式の取得による支出	△62	△30,840
リース債務の返済による支出	△147,112	△136,941
社債の償還による支出	△72,000	△20,000
その他の支出	△31,722	△26,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,043,526	3,388,301
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,102,480	962,104
現金及び現金同等物の期首残高	36,103,865	33,001,385
現金及び現金同等物の期末残高	33,001,385	33,963,489

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（取締役に対する株式給付信託の導入）

当社は、2021年6月25日開催の第47回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除きます。）を対象として、取締役の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が抛出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される制度です。なお、対象取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は79,707千円、株式数は158,500株、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は101,661千円、株式数は200,600株です。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 非連結子会社等に係る注記

非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券（株式）	4,800千円	－千円

※2 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更

前連結会計年度（2024年3月31日）

地域	種類	用途	期末簿価
神奈川県	土地及び建物	賃貸用不動産	613,170千円

当連結会計年度（2025年3月31日）

該当事項はありません。

※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
販売用不動産	5,276,380千円	11,442,676千円
不動産事業支出金	19,145,328	28,126,449
建物及び構築物	3,777,864	3,610,718
土地	5,015,928	4,948,855
その他	4,750	4,750
合計	33,220,252千円	48,133,450千円

(2) 担保に対応する債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	3,724,350千円	1,852,100千円
1年内償還予定の社債	20,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	4,894,931	9,904,859
社債	220,000	－
長期借入金	20,278,738	25,863,649
合計	29,138,019千円	37,840,608千円

※4 手形の割引高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
電子記録債権割引高	270,000千円	－千円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。

前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
支払手形	15,390千円	－千円
電子記録債務	1,529,790千円	－千円

※6 財務制限条項

前連結会計年度（2024年3月31日）

連結子会社である多田建設株式会社は、当連結会計年度末における長期借入金及び電子記録債務について、純資産及び経常利益に係る財務制限条項が付されております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

連結子会社である多田建設株式会社は、当連結会計年度末における長期借入金及び電子記録債務について、純資産及び経常利益に係る財務制限条項が付されております。

7 保証債務

(1) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
販売顧客	1,380千円	354千円

(2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6カ月分相当額を上限として家賃保証をしております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
保証委託契約に基づく保証債務額	3,376千円	3,376千円

(3) 連結子会社である多田建設株式会社は、以下の会社の住宅販売に係る手付金等の保証会社の保証残高について連帯保証をしております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(株)アーネストワン	238,250千円	(株)坂入産業 184,376千円
明和地所(株)	181,744	(株)アーネストワン 151,360
(株)中央住宅・三信住建(株)	60,080	その他 4,400
合計	480,074千円	合計 340,136千円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 売上原価には、収益性の低下に伴う棚卸資産評価損が以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
棚卸資産評価損	87,135千円	19,123千円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
工事損失引当金繰入額	4,944千円	一千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び土地	11,307千円	4,613千円

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び土地	1,001千円	－千円
備品	991	－
	1,992千円	－千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンション分譲を行う不動産事業、建設工事の企画、設計、監理及び施工を行う建設事業及びマンションの共用部分の管理、ビル管理、賃貸物件の管理受託、これら管理業務に伴うリフォームや大規模修繕等の工事及び賃貸物件の販売を行う不動産管理事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産事業	建設事業	不動産 管理事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	33,436,417	36,781,960	10,771,790	80,990,169	33,485	81,023,654	－	81,023,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	157,996	1,169,463	151,641	1,479,101	39,040	1,518,142	△1,518,142	－
計	33,594,413	37,951,424	10,923,431	82,469,270	72,526	82,541,796	△1,518,142	81,023,654
セグメント利益又は損失 (△)	2,042,143	795,743	1,084,669	3,922,556	9,285	3,931,842	△403,109	3,528,733
セグメント資産	39,807,514	36,484,722	18,671,659	94,963,895	588,353	95,552,249	26,447,464	121,999,714
セグメント負債	30,075,657	15,111,694	8,355,518	53,542,870	108,493	53,651,364	932,815	54,584,179
その他の項目								
減価償却費	162,462	146,425	39,098	347,986	96	348,082	△406	347,676
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	623,695	267,795	118,403	1,009,893	9,680	1,019,573	－	1,019,573

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産事業	建設事業	不動産 管理事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	28,554,537	36,844,799	10,819,163	76,218,501	17,475	76,235,977	—	76,235,977
セグメント間の内部売上 高又は振替高	151,012	1,088,236	78,060	1,317,309	39,049	1,356,358	△1,356,358	—
計	28,705,550	37,933,035	10,897,224	77,535,810	56,524	77,592,335	△1,356,358	76,235,977
セグメント利益又は損失 (△)	860,152	2,047,516	951,501	3,859,170	8,234	3,867,405	△419,577	3,447,827
セグメント資産	44,666,829	38,520,828	22,030,071	105,217,728	496,039	105,713,767	27,680,591	133,394,359
セグメント負債	34,763,597	16,169,883	11,397,927	62,331,408	90,643	62,422,051	1,799,098	64,221,149
その他の項目								
減価償却費	194,489	162,775	63,983	421,248	4,143	425,391	△392	424,999
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	60,272	105,997	20,004	186,274	22,600	208,874	—	208,874

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

セグメント利益又は損失（△）	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△606,049	△578,565
全社収益※	714,900	680,600
全社費用※	△511,959	△521,612
合計	△403,109	△419,577

※全社収益は、主に報告セグメントからの経営指導料、受取配当金であります。

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△2,277,068	△1,073,499
全社資産※	28,724,533	28,754,091
合計	26,447,464	27,680,591

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

セグメント負債	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,287,064	△160,193
全社負債※	2,219,879	1,959,291
合計	932,815	1,799,098

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

(単位：千円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△406	△392
合計	△406	△392

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める顧客はおりませんので、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める顧客はおりませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

I 前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,437円45銭	1,457円28銭
1株当たり当期純利益	45円03銭	44円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は「株式給制度（BBT）」を導入しており、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。なお、自己株式の期末株式数は前連結会計年度213,592株、当連結会計年度204,412株であり、このうち株式給付信託（BBT）が保有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度167,800株、当連結会計年度は158,500株であります。また、当連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度215,593株、当連結会計年度208,262株であり、このうち株式給付信託（BBT）が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度169,841株、当連結会計年度162,375株であります。

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,105,269	2,057,620
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,105,269	2,057,620
普通株式に係る期中平均株式数（株）	46,742,998	46,734,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
（うち新株予約権）（株）	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。